

「被災者支援システム」の4つの特徴

① 地方公共団体の立場で、本当に必要な機能をすべて含んでいます

震災の実体験の中、救災・復旧復興業務に携わる職員自身が開発したシステムをベースに現在まで改良を積み重ねてきました。地方公共団体が救災・復旧復興業務を遂行する上で必要な機能をすべて搭載しており、実際の業務での有効性も実証済みです。

② GISと連携したことで、さらに力を発揮します

被災者支援システムとGISが連携したことで、さらに活用場面を広げることができます。(被災状況分析はもとより、大規模面災害における対応や避難行動要支援者関連システムとの連携も可能。)

③ 地方公共団体汎用システムです

このシステムは、地方公共団体情報システム機構が提供しておりますので、全ての地方公共団体が無償で利用できます。

(動作推奨環境)

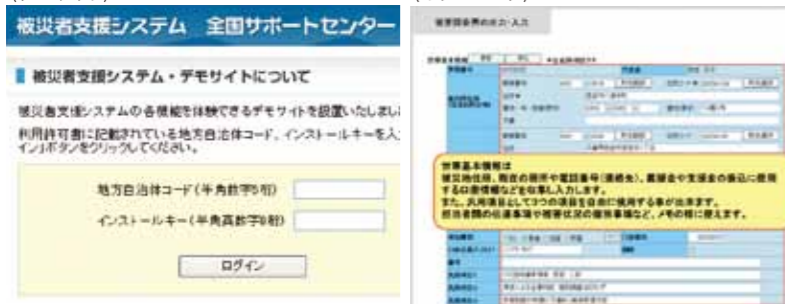
サーバ環境	
OS	Linux Fedora9, Linux CentOS5.2以降
Webサーバ	Apache2.2.9以降
Script言語	PHP5.2.6以降
データベース	PostgreSQL8.3.5以降
WebGIS	GISエンジン MapServer5.4.2
連携を導入する場合	DBエンジン PostGIS1.5 (PostgreSQLのバージョンに依存) GIS関連データ 住所辞書(※)、背景地図
クライアント環境	
ブラウザ	Internet Explorer7.0~11.0 Google Chrome 41.0.2272.89m以降 Mozilla FireFox 36.0.1以降 Safari 5.1.7以降
PDF表示(外字対応)	SkyPDF Viewer/Standard/Professional
管理帳票表示	Microsoft Office Excel 2007/2010/2013/2016

※住所辞書とは、住民基本台帳等で管理している住所情報(住所コード)に位置座標を対応づけたデータ(CSV形式ファイル)のこと。

④ デモサイトとeラーニングを公開中

導入前のシステム試行や、担当者向けの操作研修に活用できるデモサイトとeラーニングをインターネット上で公開中です。

(デモサイト)



(eラーニング)



詳細は下記のホームページでご確認ください。
https://www.j-lis.go.jp/rdd/hisaisiyasiensys/cms_9098.html

被災者支援システムとは

◆阪神・淡路大震災以降、東日本大震災はもとより、各種災害事例の教訓を反映し続けている「被災者支援システム」

被災者支援システムの原点は1995年に発生した阪神・淡路大震災に遡ります。当時、西宮市庁舎も大きな被害を受けましたが、職員自らが被災者を支援するシステムを構築することで、被災者、復旧・復興支援業務に大きな力を発揮しました。

さらに、東日本大震災での被災者支援業務対応での実経験、教訓、情報化ノウハウなどを反映した当該システムは、汎用Webシステムとして地方公共団体に無償で公開・提供されております。

システムの導入や問合せについては、被災者支援システム全国サポートセンターがサポートを実施します。

問合せ先

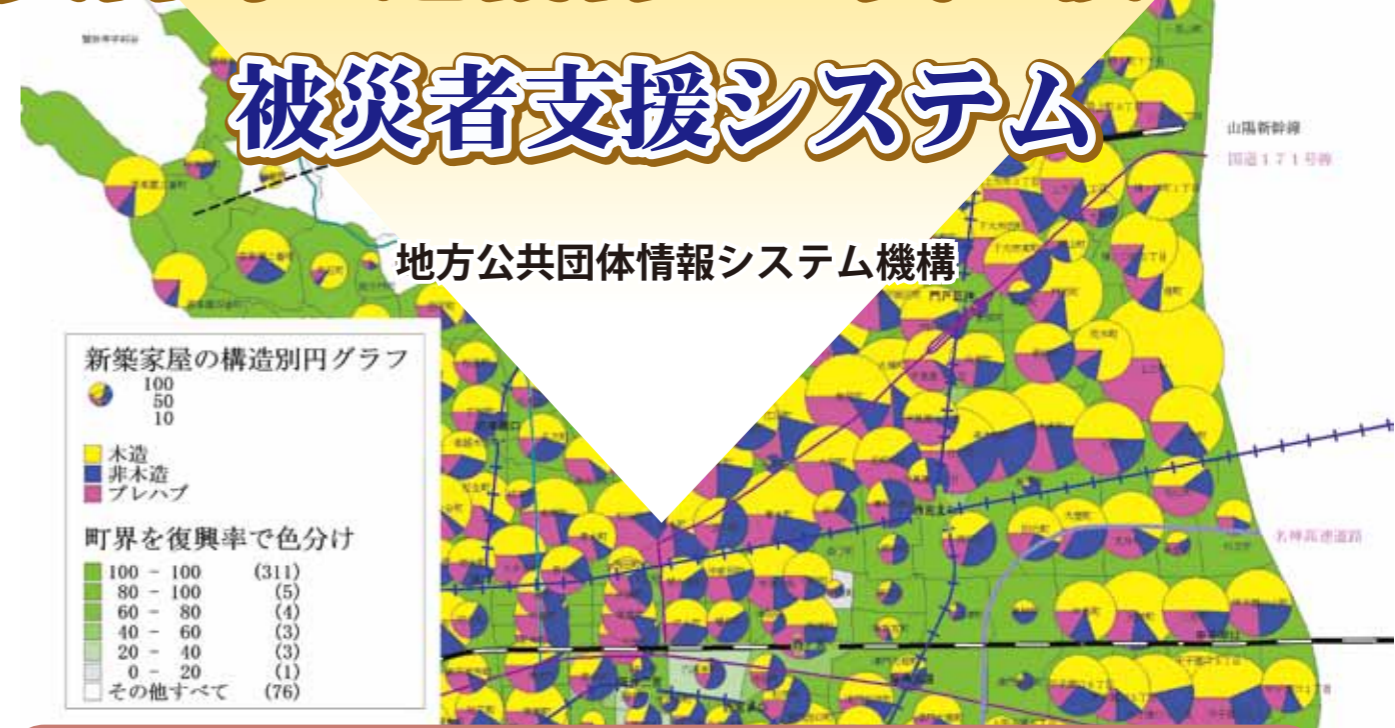
●被災者支援システム全国サポートセンター
(運営主体：西宮市情報センター)
〒662-0934 西宮市西宮浜1丁目31番地 NICC内
電話 0798-32-8866 / FAX 0798-32-8865
e-mail hss@ml.j-lis.go.jp
URL <http://n4c.jp>

●地方公共団体情報システム機構
〒102-8419 東京都千代田区1番町25番地
電話 03-5214-8002
URL <https://www.j-lis.go.jp/>



災害時の危機管理に真に役立つ

被災者支援システム



◆大規模な災害や事故が発生したとき、地方公共団体は何をなすべきか？

新たな災害が起きる度に、特に、東日本大震災をきっかけとし、改めて全国の地方公共団体に問い直されています。役所の施設、機能が損なわれようとも、被災者となった住民の保護、支援を速やかに実施しなければなりません。どのような理由であろうとも、決してなござりにすることはできません。

◆情報の収集・集約・共有のためのシステム化こそが最重要ポイント

災害発生直後、被災者を直ちに救護・支援していくためには、被災者に関する各種の最新情報を迅速に収集・整理・集約していかなければなりません。

また、災害からの復興は長期間にわたる業務とならざるを得ません。そのためには被災者に関する各種の情報をシステム化することにより、庁内外で情報共有できるしくみの構築が不可欠です。

◆被災住家等台帳の機能拡張をオプションで追加
被災住家等台帳のCSV取り込みや被災者台帳との名寄せ処理が可能になり、店舗・倉庫など非住家家屋の調査票も出力ができるようになりました。

※政令指定都市を含む地方公共団体でのご利用が可能です。

防災関連システム、日本初！
災害に備えてシステム連携を進めるために標準化を実現！

(今後の基礎自治体における被災者支援業務の迅速且つ正確な履行のために)

災害業務支援システム

